

mundi

The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

[ムンディ]

2

2016 February
No.29



特集 ASEAN

統合時代の幕開け

君の世界が広がるとき

Paraguay パラグアイ



近所のやんちゃな子どもたちが通ってくる、パラグアイ・カアグアス県の小さな日本語教室。子どもたちは、日本語で歌える曲がお気に入りらしく、いつも「アタマ、カタ、ヒザ、ポンッ!」とやっている。

地球のほぼ反対側に位置するパラグアイと日本では、朝と夜が真逆なこと、日本では生魚やタコを食べることなどを伝えると、目を白黒させて驚く。

彼らがもっと異文化に興味を持つきっかけになればと、毎号の『mundi』に添えられた各国のポストカードから、国名と位置を当てるゲームをやってみた。

「トルコはどこ?」「モザンビークは何大陸にあるの?」

子どもたちは聞き慣れない名前为国を見つけようと、皆で競って地球儀をグルグル回し始めた。目を輝かせる彼らの未来が明るいことを願ってやまない。



撮影：綿貫 由香 (パラグアイ/青年海外協力隊)

あなたの作品募集中!

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や開発途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300~350字)、記名の可否をご記入の上、写真と共に応募先アドレスまでEメールでお送りください。
*応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。*ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

〔mundi〕編集部宛

「mundi」はラテン語で“世界”。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

02 my photo 君の世界が広がるとき パラグアイ

04 特集 ASEAN

統合時代の幕開け

国と地域の飛翔支えるティラワ経済特区 ミャンマー
発展を支える優秀な“知”の確保へ カンボジア
経済成長がもたらす負の側面 人身取引に立ち向かう タイ

16 池上 彰さん 南部経済回廊に行く

未来へと続く道



20 PLAYERS 子どもたちの“環境の目”を育む 一般社団法人インドネシア教育振興会

22 世界とつながる教室 世界の友達へ、届け年賀状 青森県八戸市立長者中学校

24 JICA Volunteer Story 中村 将也 青年海外協力隊／ベトナム／障害児・者支援

26 JICA STAFF 加納 大道 JICA東南アジア・大洋州部 計画・ASEAN連携課

27 JICA UPDATE

28 ココシリ 「ここが知りたい」いろんなトピックを分かりやすく解説！

30 地球ギャラリー

バングラデシュ
しゃくねつ

灼熱の世界に宿る光



37 イチオシ! 本・映画・イベント

39 MONO語り 民族の誇り、女性の方で

40 私のなんとかしなきゃ! 秋元 玲奈 テレビ東京アナウンサー



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

©DigitalVision/Getty Images

昨年12月31日に発足したASEAN
共同体。国の規模や文化を異にし、
個々に発展を遂げてきた10カ国は、
これから一つの生産基地や市場とし
て、どのように繁栄の道を歩んでいく
のだろうか



高いレベルの自由化へ 節目を迎えたASEAN

域内の人口は6億人。そんな巨大市場の誕生となったASEAN共同体の発足は、日本のみならず、世界中から注目を集めている。

ASEANは、1967年にタイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポールの5カ国で設立され、現在は10カ国が加盟している。設立当初は政治や外交的な協力が中心だったが、次第に経済協力の動きが加速していった。「背景には、90年代に入ってから起きた中国への投資ブームがありました。中国に外国投資を取られてしまうのではないかと懸念の高まりが、ASEANの経済協力の動きを後押ししたのです」と、ASEANの経済統合を専門とする亜細亜大学の石川幸一教授は説明する。

93年には、域内関税を5%以下に引き下げるという目標の下、ASEAN自由貿易地域(AFTA)が発足し、2002年にこの目標は達成された。それに続く目標としてASEAN共同体が掲げられ、それから10年以上かけて発足が実現したのだ。

ASEAN共同体は、「ASEAN経済共同体(AEC)」「ASEAN政治・安全保障共同体(APSC)」「ASEAN社会・文化共同体(ASCC)」の3本柱で構成される。その中核を担うのがAECだ。「AECに関しては、よく『統合の深化』という言葉が使われますが、モノの貿易の自由化を推進したAFTAからさらに対象を広げ、サービス貿易、投資、熟練労働者の移動な

どについても自由化を進めることとなります」と石川教授。また、域内関税は2018年までに全加盟国での撤廃を目指す。

ビジネスチャンスとなるか 高まる期待感

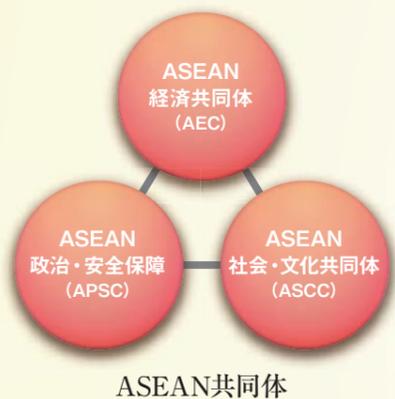
ASEAN地域には、日本企業も多く進出しており、AECによってビジネスの幅が広がることが期待されている。関税撤廃に加え、投資や熟練労働者の移動の障壁が無くなることで、特定の国で行うローカルビジネスだけでなく、ASEAN全体を「単一の生産基地と市場」と捉えた広域ビジネスが可能になると石川教授は話す。「例えば、域内のさまざまな国から部品を調達することで、より効率的なサプライチェーンを構築することができます」。

また、近年、ASEAN地域では製造業に限らず、レストラン、エステ、学習塾など多様な産業の需要が高まっている。こうしたサービス産業における貿易や投資の自由化も企業は活用すべきだという。「域内で実質的に事業を展開する外国企業も自由化の利益を受けることができるため、例えば、シンガポールでサービス分野の事業を行っている日本企業が、新たにミャンマーに進出するといった迂回投資の可能性も広がると思います」。

域内経済の活性化や、外国投資の促進が期待されるASEAN共同体。その発足に向けた動きを、日本はこれまで一貫して支援してきた。「物理的」「制度的」「人的」の3つの側面における連結性の向上を基本方針として掲げ、各国を結ぶ道路や空港といったインフラ整備や、通関手続きを円滑化する

2015年12月31日。
この日、東南アジア諸国連合(ASEAN)は、域内の関係深化に向けて大きく動き出した。「経済」「政治・安全保障」「社会・文化」の3本柱からなる「ASEAN共同体」が、正式に発足したのだ。ASEAN地域、そして日本の社会は、これからどう変わっていくのだろうか。

編集協力：亜細亜大学 アジア研究所 所長 石川幸一教授



特集

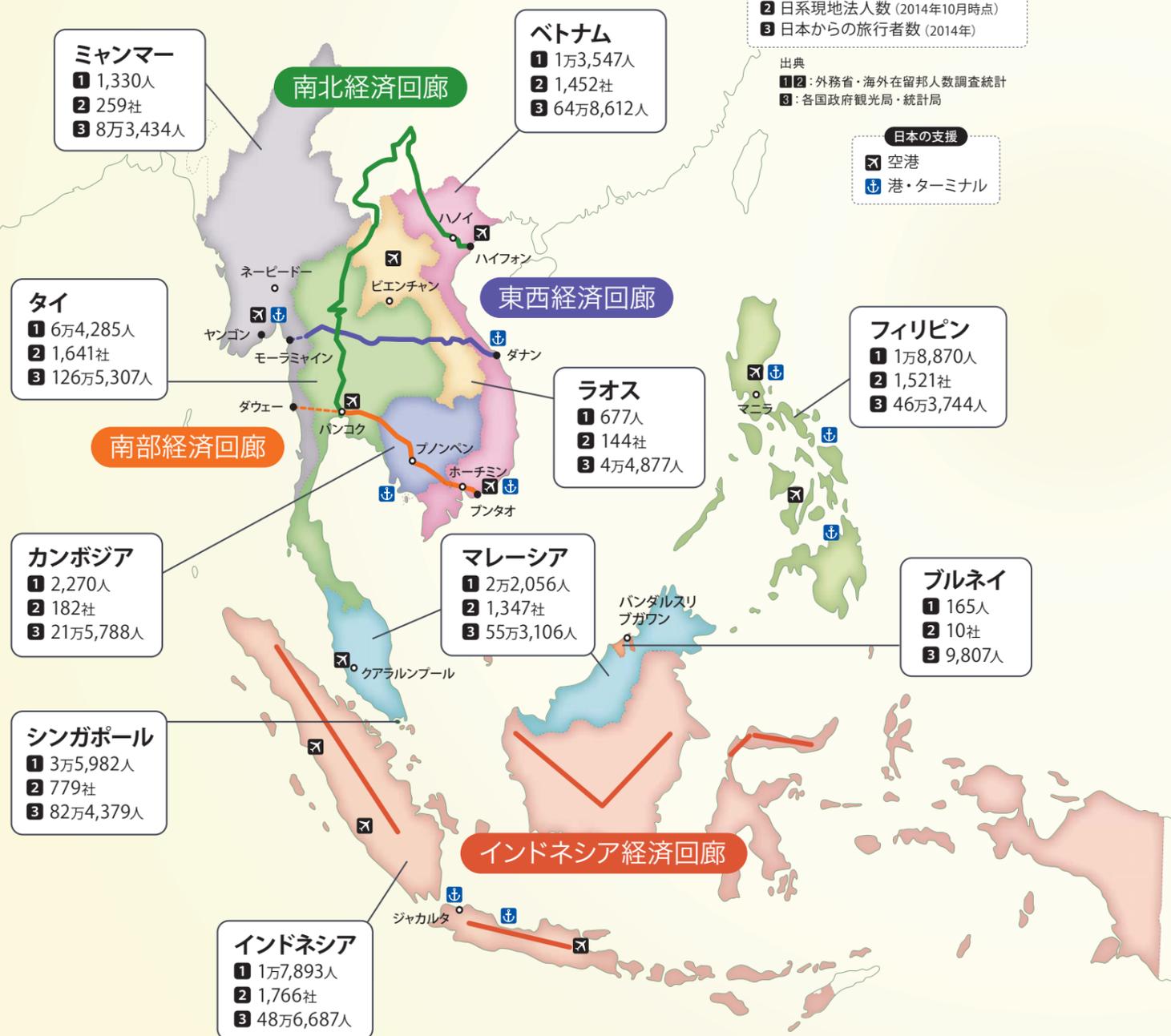
ASEAN

統合時代の幕開け

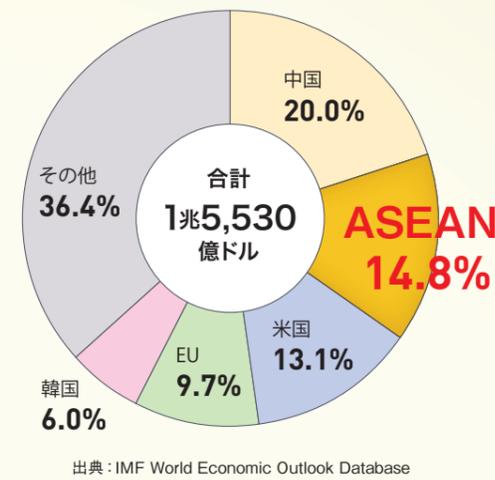
◆ ASEAN加盟国基礎データ ①人口(2015年)／②1人当たり国内総生産(米ドル)／③主要輸出品

シンガポール ① 552万3,000人 ② 54,593ドル ③ 機械・輸送機器	ブルネイ ① 41万9,000人 ② 35,376ドル ③ 石油・天然ガス	マレーシア ① 3,112万人 ② 10,803ドル ③ 電気機器	タイ ① 6,883万8,000人 ② 6,033ドル ③ コンピューター機器・同部品
インドネシア ① 2億5,546万2,000人 ② 3,354ドル ③ 石油・ガス	フィリピン ① 1億1,423万3,000人 ② 2,848ドル ③ 電子・半導体	ベトナム ① 9,157万8,000人 ② 2,016ドル ③ 携帯・同部品	ラオス ① 702万9,000人 ② 1,692ドル ③ 鉱物
ミャンマー ① 5,184万6,000人 ② 1,259ドル ③ 天然ガス、豆類	カンボジア ① 1,554万3,000人 ② 1,067ドル ③ 衣類、印刷物	出典 ①: IMF World Economic Outlook Database ②: UNCTADstats Country Profile ③: 外務省各国基礎データ	

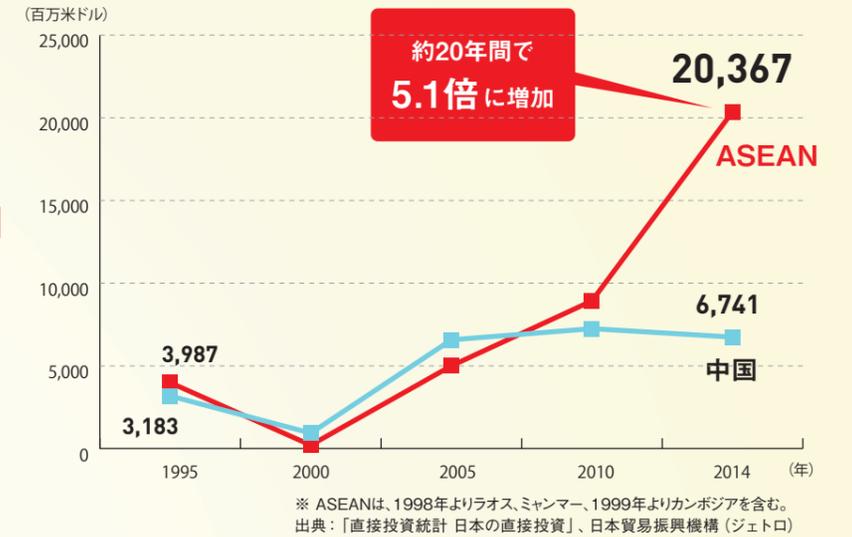
◆ 日本とASEANとの関係



◆ 日本の主要貿易相手国・地域



◆ 日本の国・地域別対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)※



深化する 日・ASEAN関係

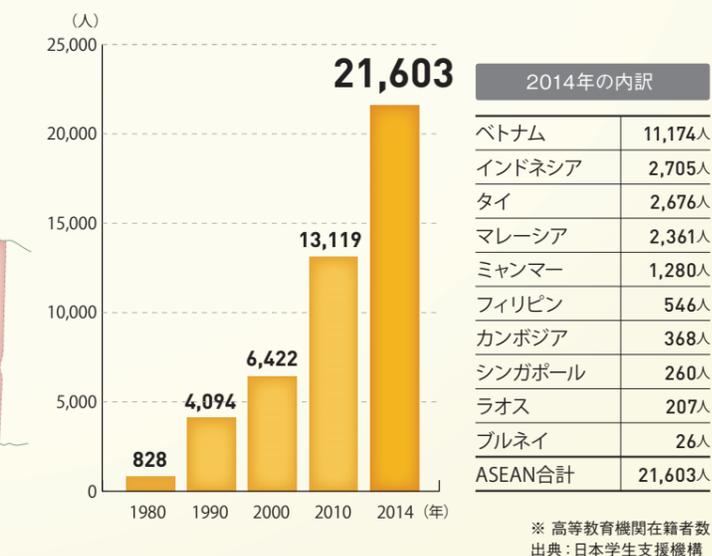
ASEAN
 ① 6億2,878万1,000人
 ② 11,904.1ドル

日本
 ① 1億2,672万9,000人
 ② 36,116ドル

①人口(2015年)／②1人当たり国内総生産(米ドル)

特集 ASEAN 統合時代の幕開け

◆ ASEANから日本への留学生数の推移※



ためのシステム導入や人材育成などに協力し、域内の結び付きを強めたのだ。

しかしながら、石川教授は、今回の共同体の発足はASEANの深い統合に向けたプロセスの「通過点」に過ぎず、引き続き、日本の知見を生かした支援が必要になると指摘する。「非関税障壁の撤廃や、規格・基準の統一化など、まだまだ統合を阻害する要因は残されています。こうした課題に対する協力に加え、今後、ASEAN各国の経済格差がより顕著になる可能性も考えられるため、その国の発展度合いに応じた支援も重要です」。

今後10年間のビジョンを描いた「ASEAN2025」も採択され、ASEAN地域は、統合の深化に向けた新たなスタートを切った。

「前回来た時には何もなかったのに」。時空を飛び越えたような不思議な感覚にとらわれ、車を降りた。1年前、タイヤが穴に落ちるたびに土ぼこりが舞い上がる中をそろりそろりと進んだ道路は見違えるように舗装され、ゴーツというエンジン音とともに大型トラックが行き交っている。整地を終えた区画の前には企業名が書かれた看板が誇らしげに掲げられ、建設作業員たちが立てる槌音が、カーン、カーンと雨期明けの空に響く。「何もない」野原がただ延々と広がっていた大地は、今、力強い鼓動を打ち始めていた。

ここは、ミャンマーの最大都市ヤンゴンから南東に約1時間車を走らせたティラワ地区。日本とミャンマーにとってシンボルプロジェクトと言え、経済特区（SEZ）開発の舞台だ。東京の品川区より少し広い約2400ヘクタールの土地を、この国で初めての近代的な工業団地を中心とした経済特区に生まれ変わらせようという壮大な計画が、両国の肝いりで進められている。開発を手掛けるのは、住友商事、丸紅、三菱商事の3社と、三菱東京UFJ、みずほ、三井住友の3メガバンク、そしてJICAから成る日本勢が、ミャンマー政府や現地企業との共同出資によって立ち上げた「ミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメント（MJTD）」である。昨年9月には、先行して開発が進められていた約400ヘクタールのゾーンAの中の第一期区画がオープンし、麻生太郎財務大臣やニヤントウン副大統領ら両国の要人が駆け付け、華々しくセレモニーが開かれた。テープカットが行われたメインゲートの前に立つと、当日の活気と高揚感が浮かんでくるようだ。

両国の官民が共同開発する
シンボルプロジェクト



[上] 早々と工場を建設し、2015年中に操業を開始した企業もある
[下] ティラワ地区に入ると、あちこちでSEZの看板を見掛ける。必ず日本とミャンマーの国旗が入っている



2015年9月の開業式にあたって行われたティラワの了解書締結の様子。日本からは麻生太郎副総理兼財務大臣（前列右から3人目）らが参加した

約5100万人の人口を擁するこの国に期待する企業は多く、土地の売れ行きは好調だ。2015年12月22日現在で53社の契約が成立。すでに創業を開始しているところもあるという。うち28社が日本企業だ。その一つ、自動車用スपीカーなどを製造・販売するフォスター電機は2014年10月、シンガポールにある子会社の生産拠点をここティラワに開設することを発表した。吉澤博三社長は、「ミャンマーはまさにラストフロンティアであり、ビジネスの安定

国と地域の飛翔を支える
ティラワ経済特区

長い軍政時代の後に、「ラストフロンティア」として国際社会から注目を集めるようになったミャンマー。日本とティラワ地区で共同開発を進める経済特区（SEZ）は、両国のシンボルプロジェクトであると同時に、新時代を迎えたASEANの飛躍を支える拠点になる。世界で最も熱い挑戦の現場を訪ねた。

from ミャンマー
Myanmar



開業式の後、SEZのメインゲート前では華々しくテープカットが行われた

フロンティアとして急速に注目が高まっているとはいえ、この国に本当に民主化が根付くかどうかは、いまだに手探りの部分もある。変化を止めないために必要なのは、昨日より今日、今日より明日と確実に暮らしが上向き、「民主化して良かった」と人々に実感してもらうこと。だからこそ、「直接投資を呼び寄せ、特に製造業を盛り立てて経済発展を実現すること」とは一つの道筋」だと梁井社長は考えている。つまり、ティラワSEZは、単なる投資の拡大だけでなく、民主化の定着と地域の安定をにらむ重要な「仕掛け」なのだ。

また、日本工営ヤンゴン港開発事務所長を務める傍ら、SEZに隣接するティラワ港の整備も手掛ける石見和久さんは、ティラワ開発の意義をASEAN物流の観点から読み解く。石見さんはまず、国際輸出入の9割を取り扱うヤンゴン港について「ここで扱う貨物のほとんどが中国内陸部発着」と指摘。さらに、「水深が浅く、大型船が直接入港できないため、ヨーロッパなどへの長距離輸送の際は、シンガポール港やコンボ港などで積み替える必要がある」とした上で、「今後は、ティラワ港がSEZからASEANに製品を輸出する重要な拠点として、さらにはASEAN全体の物流の中心地の一つとして機能していくこと

工業団地の先に生まれる革新的なモデルタウン

は間違いない」と話す。



ヤンゴン市内と対岸の町ダラを結ぶ旅客フェリーが就航し、1日3万人が行き来するヤンゴン港(左)。この国の国際貨物の9割を取り扱う国際港でもあり、近くにはコンテナヤードが広がる(下)

(編集部・玉懸光枝)



[上]開発が進むゾーンAの様子。送電線が整備され、大型トラックが頻繁に行き交う
[下]ティラワ港につながるアプローチ道路も着々と工事が進んでいる

的な拡大にとって非常に魅力的」だと話す。フォスター電機のような外資企業がこれまでに投資した金額は、6億米ドルに上り、1万4000人の雇用が生み出された。数年以内には、ゾーンAだけで投資総額が10億米ドルに達し、国全体の輸出の3〜4%がここから出ていくことになるとの試算もある。ミャンマー経済を浮揚させる起爆剤という重要なミッションが課されたこの土地は、国内外から寄せられる熱い期待によって、はやくも沸騰寸前だ。

区画ごとにインフラを整備手続きの一元化も実現

ティラワSEZは、これまでのミャンマーの工業団地とはまったく性質が異なっている。MJTDの梁井崇史社長は、「ハードのインフラとソフトの法制度が両輪で進められていることで、価値が飛躍的に高まっている」と胸を張る。例えば電気や水道、道路などは、これまで入居企業自身が最寄りの発電所や浄水場から引いて整備する必要があったため、タイやベトナムに比べてどうしても条件が悪

かった。しかし、ティラワSEZでは区画ごとにインフラが整備されるため、近隣国に負けない環境で操業が可能だ。急ピッチで進む送配電線やガスパイプライン、アクセス道路およびティラワ港の工事は、日本の円借款や無償資金協力によって進んでいる。「インフラは、現時点で完成していきなくても問題ありません。進出を検討中の企業が、工場を建設し、人材を採用して本格稼働するまでの間に確実に整備されるという事実自体が、彼らにとっては安心材料なのです」と梁井社長は指摘する。

民主化の定着と物流の力ぎ握る地域の要

よく知られているように、ミャンマーは第二次世界大戦後、長年にわたり、軍事政権の支配下に置かれていた。この間、民主化を求める人々が弾圧されるなど悲しい事件も経験し、「悪の枢軸」と呼ばれて国際社会から孤立した。2011年の民政移管以来、ラスト

ため、通常なら1年以上かかる投資認可手続きが1カ月以内ですむ上、外貨の借入れや建築に関する許認可もここで取得できる。こうした革新的な仕組みを支えて日々奮闘しているのは、コエイ総合研究所顧問の松井洋一さん。民間企業の海外事業部で勤務した後、インドネシアで裾野産業の振興に携わったり、ラオスやカンボジアでSEZ開発と投資誘致に奔走するなど、豊富な経験を持つ。新SEZ法やSEZ規則の草案を作成し、ミャンマー政府からの信頼も厚い松井さんが各種許認可の手続き整備などを実践的に支援していることで、ティラワSEZの強みは一層際立つものになっている。

ミャンマー・ジャパン・ティラワ・ディベロップメント(MJTD)の梁井崇史社長兼CEO



人身取引被害者の自助グループが啓発のための寸劇を練習する様子。自助グループは、被害者側の声をフィードバックする重要な役割を担っている



国境となっているメコン川を挟んでラオスのボケオ県からタイのチェンライ県を望む。ラオス側からタイに出稼ぎに行く労働者は手前にあるような小型ボートで川を渡る



レーシアやシンガポールに向けて、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイから労働のために移動する人たちがいます。さらに、地域を越えて、中近東や日本、韓国、欧米、南アフリカまで被害者は広がっています。自分や家族の生活を良くするために出稼ぎに出る中で、人身取引という犯罪に巻き込まれる人が多いのです。

こうした被害を食い止めるために、メコン地域の国々は2004年、中国を含む地域間協定や二国間協定を締結し、協力して対策にあたっている。百生さんが取り組んでいるプロジェクトでは、タイ政府の人身取引対策部と共に、タイ国内の4県、タイと国境を接す

るラオスの2県、ミャンマーの1県で、人身取引の対策強化に取り組んでいる。

新たな人生のための被害者一人一人を支える

プロジェクトの目的は、人身取引の対策関係者が被害者の人生立て直しに対して効果的な支援を行えるようにすることだが、決して簡単ではない。百生さんは「被害者が過去を乗り越えて新たな人生に踏み出すためには、心と体の傷から回復することが不可欠ですが、それだけでは足りません。被害者が加害者を法廷に訴え、加害者が罰を受け、被害が賠償されることで、ようやく新たな人生のスタート地点に立つことができるのです」と強調する。しかし、実際には自分の体験を公にすることで被害者がいつそう苦しんだり、加害者が地元の有力者であるために被害者本人や家族を脅迫するなどの理由で、裁判に踏み切れないことも多い。

また、人身取引に最前線で立ち向かう警察や検察は、仕事柄、被害者の取り締まりに考えが向きがちだと、百生さんは指摘する。そこで、警察からの参加者が多い能力強化研修では、被害者の視点に立つことの重要性を訴えている。参加者からも「今まで、加害者の取り締まりという視点で被害者へ

の事情聴取を行ってきたが、被害者の心の動きに配慮しなければならぬ」と痛感した」との声が聞かれる。

被害者の保護から医療・経済面での支援、リハビリや職業訓練を通して故郷に戻り、新たな生活を始めるまでの一連の流れには、複数の省庁や民間団体を含むさまざまな分野の関係者が関わっている。そこで進められているのが、「多分野協働チーム(MDT)アプローチ」だ。チーム全体の調整役となるソーシャルワーカーを軸に関係者間の連携を強めるため、MDT実施ガイドラインの作成による被害者保護プロセスの標準化や、研修を通じた関係者の対話の強化を行っている。

プロジェクトの拠点となるタイは、人身取引被害者が送り出される国でも、連れて来られる国でもある。タイ政府は人身取引対策の基金設置や、男性被害者向けのシェルターなどの先進的な対策にいち早く取り組んできた。現在は、被害者の声をしっかりと聞き取るためのソーシャルワーカーのスキル向上や、元被害者の自助グループ強化を通して、当事者のニーズを吸い上げる試みも進む。ASEAN統合で人の移動が増える中、タイの経験を周辺国と共有し、被害者の新たな第一歩をいかに後押しするか。これからの正念場だ。



タイのウボンラチャタニ県はラオスのチャンバサック県と接しており、県同士の覚書を交わして人身取引対策での協力をしている。国境地域両県のネットワーク強化のためにワークショップを開催した

from タイ
Thailand



経済発展がもたらす負の側面 人身取引に立ち向かう

人身取引を、どこか遠い国の話と考えるなら間違いだ。日本国内でも毎年、被害者が認定されている。経済発展と地域統合により人の移動が増えることで、人身取引のリスクは高まる。この課題に立ち向かうため、日本とメコン地域諸国の試行錯誤が続く。



プロジェクトで作成したガイドラインを各県の人身取引対策チームが活用できるようにワークショップを開催。プロジェクト対象地区の一つチェンライ県では、ロールプレイを通じて各機関の役割や取るべき行動・態度について話し合った

「人身取引の被害には、大きく分けて労働搾取と性的搾取があります。私たち消費者がより安い商品を買ったとき、その商品を作るために強制的に働かされている人たちは、労働搾取の被害者です。外国人労働者の賃金未払いや、最低賃金が守られていないといったニュースを見たことはありませんか。その人たちが現状から逃げられない立場であれば、人身取引被害者である可能性が高いと言えます」。そう指摘するのは、現在、タイでメコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクトのチーフアドバイザーを務める、百生詩緒子(もせしほ)さんだ。「また、日本では毎年20人程度の性的搾取被害者が、人身取引被害者として認定されています。全て女性で、半数以上が日

本人です」

「人身取引」とは、暴力や脅迫、詐欺などの手段を使って弱い立場の人々を搾取すること。女性や子どもが被害者となるイメージが強いが、大人の男性が労働を強いられるケースもある。メコン地域で特に多いのは、強制売春や強制結婚などの「性的搾取」、工場、漁船、家事労働などを強いる「労働搾取」、そして強制的な物を乞うだ。

メコン地域は国同士が長い国境線を接し、人やモノの移動が盛んだ。しかも、その中にはタイと中国という経済的に発展してきている国、つまり、出稼ぎ先がある。大きく分けて、ミャンマー、ラオス、カンボジアからタイへ向かう流れと、ベトナム、ミャンマー、カンボジアから中国へ向かう、二つの大きな人の流れがあるという。

「このほか、タイと陸続きのマ



[右] チーフアドバイザーの百生専門家(左から二人目)が人身取引被害者の自助グループのメンバーと、裁判支援イベントの打ち合わせ
[左] 業務調整員の小田哲郎専門家(前列右から二人目)がラオスのボケオ県人身取引対策チームとNGO Alliance Anti Traffic (AAT)の「新しい男は、女性を買わない」と書かれたキャンペーン用Tシャツを着ている



ホーチミン市役所前は、夜も人でにぎわっている

侵略と内戦を乗り越え 同じ道を歩く仲間として

今でこそ、「世界で最も信頼できる国」の筆頭に日本が挙がるASEAN諸国。しかし、昔から日本に好意的だったわけではありませぬ。
70年前の第二次世界大戦では、日本は東南アジア諸国を次々と侵略していきましました。その後、連合国との激烈な戦闘が行われ、何の関係もない現地の人々が命を落としたのです。
戦後の日本は、アジア諸国に対して戦後賠償やODAを活用した国際協力を続けてきました。これには、第二次大戦で被害を与えた国々への贖罪の意味もありました。日本は空港や道路はもろろん、学校や病院も数多く作りまし

が、それでもASEAN諸国の目は冷たいものでした。例えば1974年、当時の田中角栄首相がインドネシアとタイを歴訪したとき、両国の人たちは「かつては軍隊で侵略した日本が、今度はカネで侵略しに来た」と、反日デモを繰り広げたのです。
また、ASEAN諸国が戦火に包まれたのは、第二次大戦だけではなくありません。つい最近まで、この地域では戦争や内戦が起きていました。ベトナム戦争では少なくとも100万人のベトナム国民が亡くなり、1975年の戦争終結から市場開放して経済発展を始めるまで、25年の歳月がかりました。

こうした戦争や内戦の前に、日本人もASEAN地域の復興のために汗を流し、中には犠牲者も出ています。例えば、90年代に進んだカンボジアの民主化では、明石康さんが国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)の事務総長特別代表として復興をリードしました。その一方で、UNTACが実施した選挙の監視員を務めていた中田厚仁さんや、文民警察官として岡山県警から派遣された高田晴行警部補が殺害されています。長年の政治的混乱を経て、今、インドシナ半島の国々は経済発展の道を進もうとしています。

日本はASEAN諸国に先ん



池上彰さん 南部経済回廊に行く

未来へと続く道

日本とASEAN諸国の関係は、年を追うごとに深まっている。幾多の混乱を乗り越え、経済発展の道を歩むASEAN諸国にとって日本は真のパートナーとなれるだろうか。ジャーナリストの池上彰さんが、メコン地域に広がる協力の現状を取材した。



ベトナムのカイゼン吉田スクールの授業の様子。日本企業の知見を学ぶのが、生徒たちの目標だ



戦争証跡博物館に並ぶ弾薬は、ベトナム戦争で使われたもの

カンボジアとベトナムの国境地帯。車に乗ったまま通過することはできず、荷物を持って徒歩で陸路を渡る

て、経済発展の道を歩きました。今、郊外に工場が次々と建ち始めたカンボジアは50年代終わりの日本を思わせ、ビルの建設ラッシュに沸くベトナムは70年代の、タイの首都バンコクのにぎわいはバブル全盛期の日本の姿に似ています。私たちは、自らの歴史を振り返ることで、ASEANの国々に合った協力ができるはずだと。



南部経済回廊を通過する数多くの貨物車両

**地域の経済発展を支える
国境を越えた大動脈**

今回、私はベトナムからカンボジア、タイにかけての3カ国取材しました。日本の国際協力、これらの国々を道路でつなぐ「南部経済回廊」の開発が進んでおり、ASEAN共同体の発足というタイミングで、この地域の経済発展を支える一大プロジェクトを直接見ておきたいと思ったからです。旅のスタート地点、ベトナムのホーチミン市。宿泊したホテル・マジステティックはフランス植民地時代に作られました。作家の高健は、1964年、このホテルを拠点にベトナム戦争の最前線を取材し、反政府ゲリラの襲撃を受けて九死に一生を得たのでした。そんなベトナム戦争の終結から40年がたち、経済発展著しいこの国に、世界中が注目しています。

朝早くホテルを立ち、車で2時間ほど西へと走ると、国境に近い街モクバイに到着します。さらに進むと、国境付近では延々とコンテナを積んだトレーラーや、大型トラックが列をなしていました。その先にあるのが、ベトナムとカンボジアの国境施設です。

カンボジアは現在、安い人件費を武器に工業を誘致して生産拠点として産業の足場を固める、工業発展の初段階にあります。だいた



たまたま通り掛かった、カンボジアの風景。道路の拡張といった作業でも、あらかじめ地雷有無の確認が必要となる



バンコクの新地下鉄パープルライン一号車両は納品されたばかり。同線は、日本の企業連合が受注した

いどの国でも、工業は人件費の安さを生かした生産拠点から、より付加価値の高い商品の生産、最終的には自分たちで開発した製品の販売へと成長していくわけですが、カンボジアの成長に必要なのが、国内で作った製品を速く、安く海外に運ぶ、輸送インフラの整備です。

カンボジアでは港の整備は進んでいますが、隣接するタイやベトナムに近い日比近いでしょう。近い将来、南部経済回廊はタイからミャンマーへと整備される予定です。一本の道路で結ばれたインドシナ半島の国々が、アジア経済のけん引役として大きく成長していく日は近いでしょう。

ナムまでトラックで荷物を運び、そこから船に乗せる方が早いこともあります。また、タイから原料を運んでカンボジアで加工し、それをタイに持ち帰って最終的な製品に仕上げていくケースもあります。さらに西へ走ると、広大なメコン川が見えてきます。ここを渡れば、首都プノンペンまでは約2時間ですが、1年前まで手段は船しかありませんでした。そこで、日本は10年がかりでこの川を渡る橋を架けました。名付けて「つばさ橋」。橋の全長はアプローチ道路も含めて5400メートルで、たもとは「日本の人々からの贈り物」と刻まれています。

と、これまでと違ってきちんと整備された幹線道路が見えてきました。植民地化されることなく今日を迎えたタイは、経済発展が進み、日本企業も数多く進出しています。首都バンコクの東には、国際港を擁するレムチャバン工業団地もあります。これからは、タイ国内の加工貿易に使われるだけでなく、南部経済回廊を通じてインドネシア半島各国で生産し、海外に輸出する、といった分業が低コストで迅速にできるようになります。



メコン川を横断する「つばさ橋」。橋につながるアプローチ部分を含めると、全長は5キロを超える



カンボジア工科大学の教員は、東京工業大学の卒業生だった

タイの道路はまさに経済回廊

カンボジアからタイへ向かう国境

ベトナムに比べて、カンボジアの道路は整備が遅れている

ベトナムからカンボジアへ

ベトナム郊外の幹線道路

南部経済回廊を東から西へ





国際協力の担い手たち

一般社団法人 インドネシア教育振興会

子どもたちの“環境の目”を育む

発展を続けるインドネシアの首都圏では、開発に伴う環境問題が深刻化している。かつて同じ道をたどった日本の経験を伝えるべく、現地の環境教育を推進するプロジェクトが進められている。



ごみの投げ捨てが問題になっている南タンゲラン市。至る所にゴミが散乱している

負の歴史を知り 環境の大切さを学ぶ

かつて、富山県の神通川流域で発生した公害病の一つ、イタイイタイ病。体中が激痛に襲われ、患者が「イタイイタイ」と苦しんだことからその名が付いた。原因は、神通川上流にある鉱山から排出されたカドミウム。それが川や農地を汚染し、人々に病気が広がったのだ。

この工業発展に伴う負の遺産は、今、国境を超えて語り継がれようとしている。場所は、インドネシアの南タンゲラン市だ。「この地域は首都ジャカルタに近く、住宅地や商業施設などの大規模な開発が進んでいます。年々、緑は減少し、人口流入によるごみ問題も深刻です」。こう指摘するのは、富山県に拠点を置く一般社団法人インドネ



インドネシア
南タンゲラン市



完成間近の教科書の1ページ。イタイイタイ病について紹介されている

富山大学附属小学校を訪れ、掃除時間の様子を見学する南タンゲラン市の教員ら

日本での研修後、他の教員らにも学んだことを共有。「教員側も楽しみながら授業を行うことが大切」と日本式の学校教育を伝えた



アシスタント・プロジェクトマネージャーとして活動する窪木代表。現地でのゴミの収集作業を手伝うことも



校を訪問して、文具の配布や、富山県で廃校になった学校の机や椅子の寄付といった草の根活動を展開するとともに、学校教育の実態調査を進めた。その結果、最貧困地域を中心に、多くの子どもたちが学校の不足によって教育を受けられないことが分かったため、2010年、現地で教育法人を設立し、小学校の建設を支援した。こうした地域に根差した活動を続ける同会に、現地の人々も厚い信頼を寄せていった。

学校生活全体で 子どもの意識を変える

そして、2014年、環境教育に焦点を当てた今回のプロジェクトが始まった。主な活動内容は、教材の作成と教員研修だ。「単に日本の教科書を翻訳するのではなく、現地の教育機関がカリキュラムから組み立て、その地に適した教科書を作成できるように、日本の知見を正しく伝えることが大切だ」と窪木代表。

そもそも日本では、理科や社会などの授業の中で、環境について考える機会を作っているだけでなく、掃除や課外活動といった学校生活全体で環境に対する意識を育んでいる。しかし、インドネシアの場合はそうではない。授業だけを教育の場として捉え、授業以外の時間は児童を放任しがちな教員が多いため、休み時間になると、校内の至る所でごみのポイ捨てが横行しているのだ。

そこで、現地の教員やプロジェクト関係者に日本式の学校教育を知ってもらおうと、富山大学附属小学校を訪れ、授業や掃除の様子などを視察する研修を行った。インドネシアの小学校では業者が清掃を行うため、掃除の時間が設けられていること自体に驚きの声が上がっていた。研修に参加した国立イラム大学教育学部のヤンティ・ヘルランティ教授は、「授業の導入部分で児童の心をつかむことの大切さや、教科書には授業のポイントが丁寧に解説されていることなどを学びました」と話していた。さらに、「一行は県立イタイイタイ病資料館も訪問し、環境保護の大切さについて理解を深めた。

帰国後は、研修で学んだことを他の教員らも共有し、子どもたちが自ら考え、分かる喜びを感じることができるような教科書の作成を進めていった。カリキュラムは既に完成し、現在は、教科書の最終レイアウトを調整している大詰めの段階だ。予定通り進めば、2016年度から、まずはモデル校となっている30校で完成した教科書が使われることになる。今後、小学校での環境教育が定着すれば、次は中等教育への拡大も検討していくという。

「私たち日本の経験がインドネシアの教育の支えになれば、子どもたちに夢を与え、育む機会ができると信じています」と窪木代表は語る。「環境の目」を養った子どもたちが、地域の将来を支える存在となるはずだ。

シア教育振興会の窪木靖信代表だ。同会は、事態を重く見た南タンゲラン市教育局からの要請を受けて、同市内にある約300校全ての小学校に「環境」の科目を導入し、それを定着させるプロジェクトに協力することになった。そして、今回新たに作成される教科書の中で、イタイイタイ病の歴史も紹介されることになったのだ。

インドネシアの教育支援を目的とする同会が設立されたきっかけは、2000年にさかのぼる。観光で初めてバ

リ島を訪れた窪木代表は、雨の中、傘も持たずにはだして物売りをする少女を目にした。「旅行中はそこまで気にならなかったのですが、帰国後、その光景がどうしても頭から離れなくなりました」。その後、窪木代表は、インドネシアから富山大学に留学していた学生から、現地の劣悪な教育環境を聞き、「えんぴつ1本からできる国際ボランティア」をスローガンに同会を立ち上げた。

最初のころは、南タンゲラン市の小学

どんな返事が来るだろう インドネシアへ宛てた 年賀状

昨年12月11日、本州最北端の地、青森県にある八戸市立長者中学校では、中学1年生の生徒たちが年賀状を書いていた。自分の得意な絵を描く子、干支や富士山など、正月らしいデザインのシールを買って用意してきた子。82通りの年賀状が徐々に出来上がっていく様子に、間もなく新しい年を迎えることを実感する。

「これ、誰に出すの」。そう尋ねると、「インドネシアの大学生」と元気のいい声。「日本語を勉強している大学生だから、少し日本語で書いても大丈夫なんです」。

書きかけの年賀状を照れながら見せてくれた生徒たちの中には、辞書を引きつつ、英語のメッセージを添えたり、インターネットでインドネシア語の「明けましておめでとう」を調べて書いていたりする子もいた。彼らが思い思いにしたためた年賀状は、今頃、インドネシアに到着し、同じ八戸出身で、現地で日本語教師として活動するJICA青年海外協力隊の出貝佳子さんを通じて、地元大学生に手渡されていることだろう。

この活動は、「今、自分たちにできる国際協力」のテーマの下、長者中学校の1年生が取り組んでいる授業の一環として行われているものだ。学年主任の細山美栄子先生は、「私は英語教員ですが、開発途上国をはじめ、英語



衣類回収のボランティアで自分の出身幼稚園を訪れた生徒たち。
細山先生が大手衣料品メーカーにCSR活動の講演依頼をしたことが取り組みの始まりだ

圏以外の国のことも知ってほしいという思いから、国際理解につながる授業を始めました」と振り返る。

昨年9月、細山先生が地元のJICA青森デスクから、スリランカ、インドネシア、ルワンダで活動中の青年海外協力隊を紹介してもらったのを機に、彼らと生徒たちとの間でメールのやり取りが始まった。インドネシアで日本語教師として活動する出貝さんから、現地の人々の暮らしぶりを教えてもらったという土屋実穂さんは、「私たちは当たり前のようにトイレトイパーを使っているけれど、外国ではそうではないと分かりました。これか

世界とつながる 教室

「どんな年賀状ができたのかな」と細山先生も興味津々。3学期は世界とのつながりを踏まえつつ、「自分の夢」をテーマに授業を展開する予定だ



年賀状を受け取る
インドネシアの学生たち



世界の友達へ、届け年賀状

元日の朝。いつもならまだ寝たい時間なのに、大切なあの人やこの人から年賀状が届く朝は、待ち遠しさに心が躍る。今年、そんな年賀状の喜びをインドネシアに伝えたのは青森県八戸市立長者中学校の1年生たちだ。



connect with
Indonesia
インドネシア

完成間近の年賀状には、インドネシア語、英語、日本語の3カ国語でメッセージが書かれていた



らは大切に使用したいと思いきすと話した。

生徒と世界をつなげる活動をさらに広げようと、次に細山先生が考えたのが、インドネシアで活動する協力隊の赴任先の生徒たち、つまり日本語を勉強する現地の大学生との交流だ。こうして、青森から海を越えて年賀状を送ろうという計画が始まった。

世界を知ってもらおう それは生徒たちにも 道をつくること

「今、自分たちにできる国際協力」は、年間を通じた総合の授業だ。1年生たちは、この授業でこれまででもさまざまな取り組みを行ってきた。

1学期は、「日本を知ろう」から始まり、地元出身の講師を招いて八戸市に伝わる昔話を聞いたり、夏には岩手県の九戸郡野田村で東日本大震災の復興ボランティアとしてお年寄りを訪れたりしながら、自分たちの暮らす地域への関心を高めた。2学期になると、「世界を知ろう」にステップアップし、JICAの協力を得て、シリアで活動していた青年海外協力隊経験者を招いて講演会を開いた。シリアのイスラム教徒の女性たちが身に着けている「ニカブ」をまとい、顔を含む全身を黒の衣装で覆った姿で登場した元協力隊員は、現地の暮らしやイスラム教について話し



シリアで活動していた青年海外協力隊経験者の講演会。「シリアでは2人に1人が避難を余儀なくされている」と聞いて驚く生徒たち

てくれた。

「生徒たちにとっては、初めてイスラム教を身近に感じた体験となりました。いろいろなニュースが飛び交う毎日ですが、講演会のおかげで、生徒たちはイスラム教に対してすんなりと関心を向けたようです」。そう話す細山先生の言葉通り、実際、年賀状作りにも熱中する教室では、「イスラム教の人がたくさんいる国では、クリスマスはないって聞きました。インドネシアもそうです」と、色鉛筆片手に磯岡咲杜君が話してくれた。日本と異なる慣習や文化に初めて出会った生徒たちは、

それぞれが講演会などを通して、地域へのイメージを膨らませ、自分なりに理解を深めているようだ。

長者中学校では、このほか、難民をはじめとする世界の人々に衣類を届ける大手衣料品メーカーのCSR（企業の社会的責任）活動に賛同し、昨年10月に1年生全員で衣類回収ボランティアにも挑戦。手作りのポスターと回収箱を持って自分の出身幼稚園や小学校などを回り、地域の人々の協力を呼び掛けた結果、2週間で約4300枚のリユース・リサイクル衣料が集まった。回収した洋服は、メーカーを通じて世界中の人々に届けられている。

「私自身ボランティア経験はありませんが、教師として子どもたちに世界につながる道をつくってあげられたらと思うんです。それに、世界中にたくさん友達ができたら、きっと平和な世界になるんじゃないかなって」。明るく生徒たちを照らす細山先生の周りには、絶えず笑顔の子どもたちの姿があった。

「青年海外協力隊」

中村 将也

NAKAMURA Masaya

同僚に働き掛けながら共に目指す、子どもたちの自立

2年間、生活できるだろうか……。ベトナム語がほとんど分からず、不安な思いでスタートを切った青年海外協力隊生活。あれから1年半あまり、日々、障害児の自立を目指して、子どもたちと向き合い、現地の文化を尊重し、試行錯誤を重ねながら障害児教育の発展を後押ししてきた中村さんは、「ベトナムでの経験のおかげで、今後は困難にぶつかっても、乗り越えられる気がします」と力強く語る。

中村さんが活動するのは、ハノイ市バビ郡トゥイア

PROFILE

1983年京都府出身。大学で福祉と国際協力を学んだ後、大学院で英語教育を専攻。卒業後、盲学校や特別支援学校に勤務。2014年6月から青年海外協力隊(障害児・者支援)としてベトナムで活動中。

JICA Volunteer Story



生活訓練室での個別指導で、身体に麻痺のある子どもに手指の動かし方の訓練をする中村さん

「障害児の自発的な行動を後押ししたい」

ベトナムで障害児の自立を手助けしている中村将也さん。子どもたちの成長と現地の障害児教育の充実を目指し、日本で培った特別支援教育の知見を生かしながら、日々、奮闘している。



身近に芽生えた福祉への関心 活躍の場は世界へ

ベトナムの障害児教育発展に力を注いでいる中村さんが福祉の分野を目指すようになったのは、大学進学時のことだ。「祖父が全盲で、外出するたびに不便を感じたり、周囲の目が気になったりして、福祉を学びたいと思うようになったんです」と中村さんは振り返る。加えて、中学時代にボイスカウトでニューヨークの国連本部を見学したことや、高校時代の留学経験から、国際協力にも関心を持ち、高齢化や貧困など、世界に共通する社会の課題を学びつつ、地域に合った福祉の在り方を考える「地域福祉」を研究した。さらに、教職の科目も履修していた中村さんは、大学院時代に特別支援教育の教育実習に参加。「子どもたちのがんばる姿や、何かを達成したときの笑顔を見て、彼らが社会に飛び立つための手助けをしたいと強く思うようになったんです」

障害のある子どもたちは、ゆっくりと時間をかけて成長していく。それぞれの成長に合わせて、個別に課題を設定していく中村さんの指導法は、現地の教員にとっては慣れない方法だ。その意義を理解して実践に結び付けてもらうために、これまで根気強く活動を続けてきた。青年海外協力隊としての2年間の任期満了が少しずつ近づくと、中村さんは、「やっと、子どもたちの行動に結果が表れ始めてきました」と喜ぶ。赴任当初から積み重ねてきた努力が実り、子どもたちのコミュニケーションの幅が広がり始めたのだ。中村さんや同僚の教員たちの情熱に支えられて、子どもたちは自分の足で人生を歩んでいくために一歩ずつ成長を続けている。

ン村にある、トゥイアン障害児リハビリテーションセンターだ。脳性麻痺や聴覚障害、知的障害、自閉症など、障害のある子どもたち約200人がここで生活している。中村さんの主な仕事は、自閉症の子どもたちのクラスを巡回しながら、現地の教員に障害児教育の理論や教授法を伝えることだ。忙しい仕事の合間を縫って知的障害児のクラスにも顔を出し、スプーンの使い方など、日常生活に必要な動作の訓練についての指導法をアドバイスすることも多い。センター内に住んでいることもあり、同僚ともすつかり打ち解けている。

「赴任して感じたのは、ベトナムの障害者福祉の現状は、日本の40〜50年前のような状況だということです」。中村さんは、教材や人材が不足している中、常に、「どうしたら子どもたちがより自立し、自発的に行動できるようにするか」という視点を大切にしながら授業の内容を組み立てている。例えば、現地では、言葉によるコミュニケーションが困難な障害児の授業は、発声や会話の練習が一般的だったが、中村さんは、写真や絵カードを使って子どもが自分の要求や意思を伝える方法を取り入れた。教員側が子どもに何か伝えるときも、同様に絵カードを使うことで、音声言語だけに頼っていたときよりも容易に、そして具体的に意思疎通ができるようになったという。

子どもの理解や成長を促すためには、障害児教育を担う現地の教員のスキルアップも重要だ。中村さんが同僚を集めて教授法や教材作りのセミナーを開くと、「もっと知りたい」「どうやったらより効果的に教えられるの」と、教員たちも意欲的に参加してくれた。「その一方で、教員数が少ないため、教材を作る時間がない」といった声も多いんです。そういう時は、一緒に一日の活動の流れを見直し、どう時間を捻出するか考えるようにしています」と中村さんは話す。



a. 子どもたちは元気いっぱい。センターには、刺繍や造花、洋裁などさまざまなスキルを教える部署もある
b. 現地教員向けのセミナーで、絵カードを使ったコミュニケーション方法を紹介し、一緒に練習した
c. 自閉症クラスでは、日常生活をスムーズに送れるよう教室の環境を整備することも重要だ。仕切りを設けた靴箱にそれぞれの顔写真を貼ると、一人で正しい位置に靴を出し入れできるように
d. 同じ色の穴に串を刺す、自閉症クラス向けの教材。色の見分けと、手の力の調整の2つの練習となる

廃棄物管理の課題や災害時の医療、 地域連携の力を生かしたい



東南アジア・大洋州部
計画・ASEAN連携課

加納 大道
KANO Hiromichi

大学院で地質学を学んだ後、JICAに就職。地球環境部、総務部、大洋州広域の廃棄物プロジェクトなどに勤務。イギリスで環境政策を学び、2014年10月から現職。数多くの地域連携プロジェクトを担当。

世界の自然災害の被害者の9割近くが集中するといわれるアジア。大きな自然災害への対応は、被災国の鍵を握る。そうした状況に備えるため、ASEAN地域で災害医療の連携体制構築に取り組んでいるのが加納大道さんだ。

高校の社会科学見学で、青年海外協力隊の訓練所を訪ね、協力隊OBの方々のお話を聞いたのが、国際協力を知ったきっかけです。学生時代にはバックパッカーとして東南アジアや南米を渡り歩き、厳しい環境やそこで生きる人たちに会いました。その経験が元になり、大学院までの専門知識を生かし、途上国と向き合いつつも日本とのつながりがある仕事をしたいと考えました。

JICAに入ってから、OJT後に配属されたのは地球環境部です。ここでは、主に廃棄物管理分野の事業を担当しました。その後、総務部を経て、大洋州の11カ国を対象とした廃棄物管理プロジェクトのコーディネーターとしてサモアに赴任したことが、広域プロジェクトに関わるきっかけになりました。

「ごみを見ればその国の社会が分かる」という言葉を聞いたことがあります。埋め立て地に処分されるごみには、どんな製品が輸入・製造・消費されているのか、その国の経済・社会状況や産業を知るための手掛かりが詰まっています。とても面白いのです。インフラ整備だけでなく、ごみ収集の計画や埋め立て処理技術、住民への啓発などの仕組みやサービスを提供する人材の育成が不可欠なのも、廃棄物管理の課題の特徴です。一方、広域プロジェクトには、経済・社会・環境などの面でよく似た状況にある隣国との学び合いの機会を作る大きな魅力があります。サモアでの勤務後は、廃棄物リサイクルや環境問題の経済

性について研究するためにイギリスに留学して環境政策を学びました。現在は、ASEAN連携に関する仕事をしています。特に力を入れているのが、救急・災害医療に関する広域連携プロジェクトです。JICA内の複数の部署と協力し、ASEAN各国が災害時に連携して医療に対応する能力の向上を目指しています。ASEAN地域で自然災害が発生した際に、各国の災害医療関係者が協力して一人でも多くの命を救うためには、人的ネットワークや、有事に活用できる共通のルール・ツールの整備、日頃からの訓練などが重要です。そうした基盤を整えるため、ASEAN事務局などの関係者と交渉するのが私の役割です。この取り組みを地域でけん引しているのがタイです。JICAが過去、国内の千里救命救急センターの協力を得て実施した研修に参加したタイ保健省の関係者が、日本の災害派遣医療チーム「DMAT」の仕組みをタイに導入しました。DMATは大規模災害の現場に、訓練された医療チームを機動的に派遣する仕組みで、2011年のタイ大洪水の際にはタイ版DMATが活躍しました。そこで、この仕組みを周辺各国にも広げたいと考えたタイの主導で取り組みが始まり、JICAはワークショップ開催や情報収集調査を支援。今年からはASEAN各国を巻き込んだ技術協力プロジェクトが始まります。ASEAN10カ国の救急医療のレベルには

差があり、一部の国には国内の救急医療の水準向上というニーズもあります。ですから、各国の状況を踏まえた上で、地域共通の課題に取り組んでいかなければなりません。ASEANの災害時医療体制の充実には、日本で大災害が発生した際の助けにもなります。複数の国々で取り組む共同プロジェクトでは、互いに競い合い、学び合うことから向上心が生まれます。複数の国をつなげる仕組みづくりは難しいけれども面白さに満ちています。今後さまざまな分野で地域を支える仕組みづくりや、日本と対象地域のパートナーシップの構築に取り組んでいきたいと思えます。



大洋州各国の廃棄物管理従事者と、埋め立て技術に関する現場研修で。後列左から2番目が加納さん



タイの災害医療チームが日本でのDMATコンテストに参加。加納さんは通訳を務めた

北岡理事長がネパールとブータンを訪問

01

北岡伸一 JICA 理事長は、昨年12月20日から26日にかけて、ネパールとブータンを訪問しました。

昨年4月25日の大地震から8カ月たったネパールでは、政治的混乱の影響でインドとの国境が封鎖状態となり、燃料や資材が不足する中で復興が進められています。

同国を訪問した北岡理事長は、カドガ・プラサード・シャルマ・オリ首相をはじめとする要人と会談。また、日本が支援を表明した「緊急学校復興事業」「緊急住宅復興事業」の円借款契約の調印に立ち会い、被災地を視察しました。

会談でオリ首相は、来年、日本とネパールが国交樹立60周年を迎えることに触れ、今後も協力関係を深めていきたいとの意向を表明。これを受けて、北岡理事長は犠牲者に追悼の意を表するとともに、JICAとして最大限の支援をしていく旨を述べました。

会談のほか、北岡理事長は地震の被害が最も大きかった地域の一つ、シンドパルチョーク郡チョータラも訪問



オリ首相と会談する北岡理事長(左)
(Laxmi Prasad Ngakhusi撮影)

し、住宅の被害状況や、女性や子どもへの社会サービスの拡充を目的とする訓練施設の建設予定地などを視察しました。

一方、日本とブータンは、今年、国交締結30周年を迎えます。ジグミ・ケサル・ナムギャル・ワンチュク国王は、北岡理事長に対し、ボランティア派遣や橋の建設などに対する謝意を伝えました。また、ツェリン・トブゲイ首相は、農業分野におけるJICAの長年の協力に謝辞を述べるとともに、今後の新たな道路防災分野への協力に期待を示しました。

ブータン西部の街・パロには、故・西岡京治 JICA 専門家の功績をたたえて作られた「西岡チョルテン」(慰霊塔)があり、北岡理事長は同慰霊碑を参拝しました。その後、日本の農業協力の現場を視察し、30年以上にわたる協力が続けられている農業機械化センターなどを訪れました。

長年にわたる日本の支援の成果は、ブータンの人々の生活を幅広く支えています。



「西岡チョルテン」の参拝

宮古島の再生可能エネルギーをキューバ高官が視察

02

電力の90%を火力発電で賄っているキューバ。今後の電力需要増加に備えて、既存の発電・送配電施設の更新とともに、再生可能エネルギーの拡大を政策目標としています。

その目標を支援するため、JICA は、11月7日から19日まで、同国エネルギー鉱山省のハビエル・ルベン・シド・カルボネル副大臣や電力公社幹部ら政府高官5人を、沖縄県宮古島市に招きました。

一行は、メガソーラー発電やバガス(サトウキビの搾りかす)を使った発電などを視察し、宮古島市関係者との意見交換でも活発に質問するなど、その取り組みに強い興味を示しました。

シド副大臣と再生可能エネルギー局長からは、「宮古島市のメガソーラー発電で使われている電力系統安定化の技術は非常に参考になった」と、活用を視野に入れたコメントがありました。

JICAはこの視察結果を踏まえ、今後、エネルギー分野の具体的な協力内容についてキューバ政府と検討していきます。



沖縄電力(株)のメガソーラー実証研究設備で施設の説明を受けるシド副大臣ら

海外投融資を通じて気候変動対策分野のファンドに出資

03

JICA は、12月11日、アジア開発銀行(ADB)、オリックス株式会社、および Robeco Group N.V. の3社が出資する Asia Climate Partners General Partner Ltd. が運営するファンド「Asia Climate Partners」に出資する契約書を締結しました。

同ファンドは、アジア諸国などで、再生可能エネルギーやクリーンテクノロジーに代表される環境保全などに取り組む企業への投資を通じて、気候変動対策への寄与を目指す、アジア最大規模のプライベート・エクイティ・ファンドです。JICA は、最大で9430万米ドルを出資する予定です。

この事業は日本政府が発表した「質の高いインフラパートナーシップ」の第二の柱「ADBとの連携」や、途上国向け気候変動ファイナンスの拡大を後押しするものです。JICA は、同ファンドへの出資を通じ、民間企業の参画や、途上国の経済成長を支援します。



左からADB駐日代表事務所・玉置知己駐日代表、オリックス株式会社・錦織雄一取締役、JICA・富吉賢一理事、同・小中鉄雄民間連携事業部長

Q3. ASEAN 共同体の発足によって何が変わるの?

A3. ASEAN共同体は、「経済」「政治・安全保障」「社会・文化」の3つを柱としています。日本への影響として分かりやすいのは経済です。域内の垣根が低くなることで、人・モノ・金の自由な移動が促進され、ASEANに拠点を置く日本企業のビジネスの幅が広がることなどが期待されています。また、統合が進

み、ASEAN各国がさらに発展することで、日本の観光客や在留邦人の方々が受ける保健・医療などのサービスの質が向上することも期待されます。

とはいえ、これまでも統合に向けた努力を続け、一步一步進めてきたという経緯から、突然大きな変化が訪れるわけではありませんし、今後も共同体をさらに強化していくことになります。日本としても、政府開発援助 (ODA) や、日・ASEAN統合基金 (JAIF) を通じて、域内の連結性の強化や格差是正に向けて、引き続き協力していく方針です。

Q2. 日本と ASEAN はどのような

A2. 2013年、日・ASEAN友好協力40周年を記念した特別首脳会議が日本で開かれました。そこで、日本とASEANの未来の方向性を示す文書として、「平和と安定のパートナー」「繁栄のパートナー」「より良い暮らしのためのパートナー」「心と心のパートナー」という4本柱からなる声明が採択されました。この4本柱に沿って、日本とASEANとの間では、幅広い分野での協力が進んでいます。

まず、「平和と安定」は、民主主義、人権、法の支配などの普遍的価値の定着と拡大に向けて努力するというもの。テロ対策や海洋安全保障などについても、協力関係を強化しています。

「繁栄」は、主に経済成長のための協力です。日本は、ASEANを含むアジア地域において、「質の高いイ

POINT

- 1 日本は長い歴史を経て、ASEANとの結び付きを強めてきた
- 2 日本とASEANは、幅広い分野で協力関係を築いている
- 3 ASEAN共同体の発足は、日本にとっても良い影響をもたらすことが期待される

Q1. 日本とASEANのこれまでの結び付きは?

A1. 歴史をひも解いてみると、1973年、日本の合成ゴムと東南アジアの天然ゴム産業との摩擦を受けて設立された「日・ASEAN合成ゴムフォーラム」が、日本とASEANとの交流の始まりです。以来、貿易・投資といった経済関係の深化だけでなく、観光や留学を通じた人的交流も活発化し、2013年には、交流開始から40周年という節目を迎えました。

日・ASEAN関係の転機となったのが、1977年に当時の福田赳夫内閣総理大臣が、訪問先のフィリピン・マニラで表明した「福田ドクトリン」です。これ

は、①日本は軍事大国にならずに、②ASEANと心と心の触れ合う関係を構築し、③ASEANと対等なパートナーとなるという東南アジア外交の3つの指針を示したものです。

日本は、1990年代後半のアジア通貨危機では、打撃を受けた東南アジア諸国の経済の立て直しに協力し、2000年代に入ってから、ASEAN統合に向けた動きを一貫して支援してきました。こうした長い歴史の中で、日本とASEANは、強固で対等なパートナー関係を築いてきたのです。

分野で協力しているの?

ンフラ投資」を推進する方針を掲げ、5年間で1,100億ドルの投資を行うこととしています。また、昨年の日・ASEAN首脳会議では、各国のインフラ整備や基幹産業などに携わる人材を、今後3年間で4万人育成するというイニシアチブを表明しました。

「より良い暮らし」の代表的な例は防災です。2004年のスマトラ島沖大地震がまだ記憶に残るように、東南アジアは自然災害が頻発する地域です。地震の後、インドネシアのジャカルタには「ASEAN防災人道支援調整センター」が設立され、日本は、専門家の派遣を通じて、システム開発などを支援しています。

最後の「心と心」は、相互理解の増進のための協力で、日本とASEANは、文化・芸術面での交流や、青少年の交流を積極的に行っています。

日本の無償資金協力で建設されたカンボジアの「つばさ橋」
(提供:国土交通省)

昨年11月にマレーシアで開かれた日・ASEAN首脳会議
(提供:内閣広報室)



ココエリ

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を
外務省の担当者が分かりやすく解説します!

テーマ
日本とASEANとの関係

外務省 アジア大洋州局
地域政策課長

安藤 俊英

ANDO Toshihide

1989年外務省入省。北米局、経済局などで、日米関係やG7・G8サミットなどを担当。その後、在アメリカ合衆国日本国大使館参事官、在シンガポール日本国大使館参事官などを経て、2014年8月から現職。



Message from Philippines

地球の南から見た日本の存在感

セブ、ボラカイといった観光地や、1,200万人都市圏のマニラなどでおなじみの国。東京から飛行機で4時間余りの「日本から最も近い東南アジアの国」、それがフィリピンです。



日本によるマニラ首都圏の道路整備支援

この距離の近さ、英語人口の多さ、高い経済成長率などが着目され、近年、目覚ましい勢いで日本企業の進出が進み、その数は2014年末時点で1,500社以上となっています。しかし、未発達な運輸・交通網、エネルギーなどのインフラ環境が、活発な経済活動の足かせになっています。そこで、日本は、道路や橋、南北通勤鉄道といったインフラ整備に加え、インフラの管理・維持に携わる人材育成に力を入れています。

また、日本と同じ環太平洋火山帯に位置するフィリピンでは、防災面の強化も課題です。2013年には、台風ヨランダが上陸し、甚大な被害をもたらしました。日本はこれまで培ってきた知見を生かし、河川の改修や、地震・火山の監視能力の強化など幅広い支援を展開しています。さらに、ミンダナオ島における先住民の自治を巡る対立問題への支援も、重点分野の一つです。開発の専門家を派遣し、ガバナンス能力の強化、貧困削減、産業振興に向けた取り組みを進めています。

こうした多様な支援を通じて、日本はフィリピンにおける政府開発援助 (ODA) 供与全体の半分以上を占めるトップドナーとして、同国の開発協力を着実に続けています。

地球の南から見た日本の存在感は大きい——。フィリピンの政府関係者からの言葉です。フィリピンのさらなる成長と発展のために、日本は引き続き知恵を絞っていきます。

(在フィリピン日本国大使館 菅野文平 二等書記官)

Bangladesh

[バングラデシュ]

写真・文＝吉田亮人(写真家)

灼熱しやく のねつ世界に宿る光



高温で熱して溶かした金属を運ぶ労働者たち。容器に入った金属はこの後「型」に流し込まれる。肌がやけどしそうなほどの高温の熱気が現場を包む

ではない。大小何本もの川が流れるバングラデシュでは、船も日常的な交通手段として庶民の足となっている。そのため、造船や解体など、船に関わるビジネスも活発だ。

僕は、ダッカ中心部を流れるブリガンガ川沿いにある、大型客船の造船や修理を行うドック



c

「カラニゴンジ」を訪れていた。この産業に関わって働く人々を撮るためだ。実際に入ってみると、高さ約10〜15メートルはあるうかという巨大な船体が何十隻とひしめき合うように並んでいた。どれも古びた客船ばかりで、油と埃にまみれて真っ黒な男たちがバーナーで火花を散ら



d

したり、ハンマーを振るったり、巨大な鉄塊を頭に載せて運んだりしている。ドック内には、エンジンや修理する店、オイルを売る店、いかりや鎖を売る店など、あらゆる店が並んでいて、一つの街を形成していた。その中に、スクリューを制作する工房を見つけた。



e

- c. 小さな工房内に男たちがひしめき合うように座り、地面を固めながら丁寧にスクリューの型を作っていく
- d. スクリューの型を丁寧に作らざる労働者。この工場で作られる中では最も小さな型だ
- e. 工房の地面に付いた労働者たちの足跡。それは、そのまま彼らの労働の痕跡となる



a

「よし、いくぞ！ 気をつけろよ！」

何人もの男たちが「うおおお！」と、うなり声を上げながら、ドロドロに溶けて真っ赤な鉄の入った容器をひっくり返し、スクリューの「型」に流し込んでいく。肌が焼けるよう

に熱い。止めどなく汗が噴き出す。その汗がファインダーをのぞく目に染み込んでいく。それでも、男たちのむき出しの「生」を記録するべく、僕は何度もシヤッターを切った。切りながら、ここは地獄のような所だと思った。

バングラデシュの首都ダッカは、人口約1400万人を抱えるメガシティだ。人口密度は極めて高く、主要幹線道路は車やバイクなどで常に大渋滞を引き起こしている。船だつて例外



b

- a. 「カラニゴンジ」のドック内で修理を待つ船たち。塗装、板金、解体などはほぼ全てが人力で行われる。このドック内にスクリュー工場もある
- b. 炉の中から、溶けた金属の入った容器を持ち上げる。工房の男たち総出で抱えるほど重い



h



i

- h. 工房で出会った15歳の労働者。働いている間は、鋭い眼光で大人びた表情を見せる。しかし、労働が終わると子どもそのものな表情に戻る
- i. 砂鉄をほぐす15歳の労働者の手。子どもたちも危険な労働に従事している

小さな工房内では、15〜50歳までの男たち8人が働いている。地面は一面砂鉄で、そこに大小いくつものスクリュウの型がかたどられている。素手素足の男たちがしゃがみこみ、まるで砂遊びをするかのように何度も砂鉄をならしながら、スクリュウの型を驚くほど精巧に作っていく。すぐ外には、もくもくと煙を上げる炉があり、容器に入った金属が溶かされている。熱風と外温とが相まって、工房内はさながら蒸し風呂のよう

だ。その中で、額に汗を浮かべた男たちが、黙々と型作りをしている。「ここで作られたスクリュウは、この後、研磨して売りに出されるんだ。値段は大きさによって変わるが大体8〜15万円だ」。工房のボスであるハッサンはそう言いながら続けた。「こーやって手作業で作ってるんだろ。だから1週間で作れる数は小さいもので15個ほど。大きいもので5つが限界だ」。彼がそう話すすぐそばで、つ

い今しがた出来たばかりのスクリュウを担ぎ、研磨工房へと運んでいく労働者たち。顔は疲れ果て、どことなく物悲しく、苦しみに満ちているように見えた。しかし、目だけは死んでおらず、強い光を宿しているように見える。その「光」の正体は何なのか――。ファインダー越しにその姿を見ながら考えたが、答えは出なかった。帰国後、彼らの写真を改めて見た。そこには、来る日も来る日もあの灼熱の地獄のような場

所でスクリュウを作り続ける労働者の姿があった。それを見つめ続けながらふと思った。彼らにとって、「労働」の意味が「生きること」と混じり気なく直結しているからこそ、あの強い「光」を宿すことができるのではないだろうか。さらに言えば、全てを引き受ける「覚悟」と「潔さ」を持って働き、生きているのではないだろうか――。そんなことを考えながら、僕は何度も何度も写真を眺めた。



f



g

- f. 出来上がったスクリュウを研磨する子ども。研磨の過程で発生する微粒の金属粉を、マスクも無い状態で吸い込むので、健康被害は甚大だ
- g. 仕事の合間に水を飲む労働者。昼食はパンとお茶など軽食で済ませることが多い

吉田 亮人 (よしだ あきひと)

1980年宮崎県生まれ。京都市在住。日本語教師と小学校教員生活を経て、2010年より写真家として活動開始。14年に初刊した写真集『BRICK YARD』は Paris Photo Photobook Award にノミネート。今年春には第2弾写真集『nansen』を刊行予定。14年度「ニカミノルタフォトプレミオ」年度大賞など、受賞多数。公式サイト www.akihito-yoshida.com

究極のエコ生活



庭先で牛ふんを乾かして燃料を作る農村の家庭。燃料費の節約にもなっている

人口約1億6,000万人が北海道の1.8倍ほどの国土にひしめくバングラデシュ。農村には、はるか昔から伝わる環境にやさしい生活の知恵が生きている。ウシを使って田畑を耕し、食用として乳を飲み肉を食べる。さらに、ふんは堆肥にするだけでなく、生活の燃料として大切に使われるのだ。

燃料の作り方は、麻袋の素材として使用されるジュートの芯に牛ふんを巻き付けて乾かすというもの。よく乾かした牛ふんは臭いがなく、日持ちも良いため重宝されている。時には、牛ふんを丸めて、そのまま大木の幹に付けて乾かすこともあるという。こうした風景は農村の至る所で見られる。

しかし、近年では、究極のエコ生活を営んできた農村にも近代化の波が押し寄せている。夕暮れ時のバザール村では、昔は石油ランプの灯りが頼りだったが、今では明るい蛍光灯がどこにでもある。

庭先にヤギがつかないような小さな村にもテレビは浸透していて、天井には扇風機もぶら下がっている。量1畳分ほどのソーラーパネル1枚で、テレビと扇風機に加え蛍光灯が数本使えるといい、パネルはローンを組んでNGOから買うのだそうだ。

電気の普及によって、昔ながらの環境にやさしい生活が次第に変化してしまうのは、どこかさみしくもあるが、これも時代の流れなのかもしれない。

取材協力：NPO法人日本・バングラデシュ文化交流会
代表 松本智子

地球ギャラリー

バングラデシュの文化を知ろう!

バングラデシュ料理といえば

マチェル・トルカリ



巨大な河川がデルタ地帯を形成してできたバングラデシュは、西から流れるガンジス川、北東から流れるブラマプトラ川、その2つが合流するメグナ川をはじめ、国内に約160の河川を有する“川の国”だ。人々の生活は川の近くにあり、雨期には国土全体の7、8割が水没されると言われている。そんな困難がある一方、豊かな河川は食卓においしい魚も届けてくれる。

バングラデシュの家庭料理であるカレーの具材にも、よく魚が使われる。小魚や干した魚を入れることもあるが、最も一

般的なのはコイを使ったカレーだ。日本のカレーと違って水分が多く、さっぱりとしていて、魚や野菜など、使う具材によってバラエティに富んだ料理となる。

右手でスープ状のカレーとご飯を混ぜて食べるのが本場の食べ方だ。よく混ぜるほどおいしさが増すという。

日本では、コイの代わりにブリやサワラ、サバ、アジなどを使って作ることができる。今日はスプーンを置いて、右手で食べてみてはいかがだろうか。

【RECIPE】

●材料(4人前)

魚(ブリ、サワラ、サバなどの切り身) 500g / ナス5,6本 / 玉ネギ中型1個 / サラダ油大さじ5杯 / 水約4カップ / 塩適量 / 青唐辛子やコリアンダー適量
<スパイス>
玉ネギすりおろし半カップ / ニンニク・ショウガのすりおろし各大さじ1杯 / ターメリックパウダー小さじ2杯 / コリアンダーパウダー小さじ1.5杯 / クミンパウダー小さじ1杯 / チリパウダー小さじ半分 / ローリエ1枚

- 1 厚い切り身かぶつ切りの魚のうろこを取り、臭みを取るために塩とターメリックパウダー各小さじ1杯をまぶしてからよく洗う。水気を切り、さらに塩とターメリックパウダーを各小さじ1杯、チリパウダー小さじ半杯をまぶして10~15分間なじませる。
- 2 玉ネギは薄くスライスし、ナスは大きめに切っておく。
- 3 フライパンにサラダ油大さじ3杯を熱して、魚を炒め揚げにする。色が変わり始めたら裏返す。焦がさないように気を付ける。
- 4 鍋に残りのサラダ油を入れて熱する。スライスした玉ネギをキツネ色になるまで炒めたら、スパイスを入れて油となじむまで炒め、水半カップを加えて混ぜる。ナスを入れてよく炒め、さらに水半カップを加えて水気がなくなるまでかき混ぜたら、魚が浸るくらいの水を入れる。
- 5 沸騰したら炒めた魚を加え、中火で15分煮る。魚が崩れないように、あまりかき混ぜず、ふたをせずに煮詰める。最後に塩味を調べ、お好みで青唐辛子やコリアンダーの葉を添えたら出来上がり。

取材協力：NPO法人日本・バングラデシュ文化交流会 アドバイザー ムンシ・アザド

イチオシ!

M OVIE

『火の山のマリア』

マヤ人のマリアは、農業を営む両親と暮らす17歳の少女。一家は貧しく、収穫ができなければ借地を追い出されてしまう苦しい境遇に置かれていた。そこで、マリアの両親は地主のイグナシオにマリアを嫁がせようとする。しかし、コーヒー農園で働く青年ベベに恋をしていたマリアは、彼の子どもを宿してしまう——。グアテマラ出身の監督ハイロ・ブスタマンテが題材に選んだのは、マヤ文明の地で力強く生きる先住民たち。本作品はグアテマラ映画史上初のアカデミー賞外国語映画賞へのエントリーも果たしている。



© LA CASA DE PRODUCCIÓN Y TU VAS VOIR-2015

2015年/グアテマラ・フランス/1時間33分
 監督・脚本：ハイロ・ブスタマンテ
 出演：マリア・メルセデス・コロイ、マリア・テロン、マヌエル・アントウン
 公開：2月13日（土）より岩波ホールほか全国順次公開
 配給：エスパース・サロウ

E VENT

『第6回はままつグローバルフェア』

静岡県浜松市の国際理解イベント「はままつグローバルフェア」では、世界のアートや料理、ドキュメンタリー映画の紹介など、さまざまな企画が用意されている。その一つ、「世界の絵本」では、各国の絵本の展示に加え、子どもたちが多言語での読み聞かせを楽しむことができる。そのほか、在住外国人による「写真で語る私の歴史」や、「国際理解教育ワークショップ」などの企画は、大人にとっても改めて世界に目を向ける機会となるはずだ。さらに、スペシャルトークショーでは、ミュージシャンの矢野デビットさんが、人種や国籍を超えて生きることについて講演。さまざまな企画に参加し、世界について楽しみながら学んでみよう。



会期：2月14日（日）10:00～17:00
 会場：クリエイティブ浜松（浜松市中区）
 問：公益財団法人 浜松国際交流協会（HICE）
 TEL：053-458-2170
 URL：www.hi-hice.jp/

B OOK

『国際協カトイレ修行学』

温熱便座や温水洗浄便座、使用中には水音でカモフラージュし、用が済むと自動で水が流れる——日本のトイレは世界でも有数の快適さを誇る。一方、世界にはまだまだトイレが普及していない地域もあり、あっても下水道が詰まるのを避けるため、紙を流せないことも少なくない。そして、トイレの不衛生は、時には病気の原因となるのだ。世界各地で用を足してきた青年海外協力隊や国際協力関係者が贈る、トイレと用足しにまつわるコミカルなエピソード集。旅に出る前には、心構えとトイレトペーパーの準備をお忘れなく。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

神馬征峰 監修
 崎坂香屋子、花田恭、
 小村浩二 編者
 文芸社
 1,080円(税込)

B OOK

『ナショナル ジオグラフィック傑作写真 地球の真実』

127年の歴史を持つ『ナショナル ジオグラフィック誌』に掲載された写真の中から、厳選された95点を収めた本書。紛争地帯で生き抜く少女から、平和な国で暮らす若者、躍動感にあふれる野生動物、壮大な自然まで、さまざまな地球の姿を捉えた写真集だ。全ての写真に撮影したカメラマンの一言が添えてあり、1枚1枚、写真の世界観に浸りながら楽しむことができる。収録作品には、岩合光昭氏や野町和嘉氏など、日本人写真家のものもある。ドキュメントでありながら、芸術的な美しさを放つ写真を通して、地球の真実をのぞいてみよう。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

ナショナル ジオグラフィック 編著
 日経ナショナル ジオグラフィック社
 1,950円(税込)

読者の声

「11月号特集「南アジア」を読んだ」

■南アジアについては情報が少なく、知る機会は多くありません。そんな中、今回の特集で南アジアのいろいろな面を知ることができました。まずは、相手の国を知ること、そこから第一歩が始まるのだと思います。本誌の記事一つ一つが参考になりました。
(愛知県／女性／60代)

■青年海外協力隊の久保さんの記事。開発途上国では体育の授業があっても、ただの遊びに近く、日本式の体育の授業を押し付けても反発を招くこと、そんな中、現地の人々と工夫しながら楽しく授業をしていったことなどが印象に残りました。国際協力をしたいという教え子や教員になりたい生徒たちに、この記事を紹介したいと思います。
(岩手県／男性／30代)

「12月号特集「持続可能な開発目標(SDGs)」を読んだ」

■志茂田景樹さんの活動に感激しました。モンゴルで、通訳無しで行った読み聞かせを通して伝わっていった絵本の魅力と、現地の子どもの心と感性の豊かさ、そのどちらも素晴らしいですね。「絵本の読み聞かせが広がる世界に国境はない」が、とても説得力のある言葉でした。
(三重県／男性／60代)

■海外の内容が多い中、日本の高齢化社会の「助け合い」の輪を紹介する記事が目に残りました。私の周りにもいろいろな問題を抱えた高齢者が増えていきます。もともと、国内にも支援の輪を広げていく必要があるのだと思います。
(愛知県／女性／60代)

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2016年3月15日

Eメール：jica@idj.co.jp
FAX：03-3221-5584(『mundi』編集部宛)

- ① ラオスの織物製品
- ② 書籍『国際協力トイレ修行学』(p37参照)
- ③ 書籍『ナショナル ジオグラフィック傑作写真 地球の真実』(p37参照)



①



②



③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形で送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送を手配いたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
TEL 03-3221-5583
FAX 03-3221-5584
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2016年3月1日発行予定)

鉄道

先進国・途上国を問わず、世界に展開している日本の鉄道支援。安全、安心、正確、快適な鉄道を支える日本の技術者の姿や、ハード・ソフトの重層的な支援を紹介し、鉄道協力のダイナミズムとロマンを伝えます。

mundi

FEBRUARY 2016 No.29

編集・発行／独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : <http://www.jica.go.jp/>

バックナンバーはJICAホームページ(<http://www.jica.go.jp/publication/mundi/>)でご覧いただけます。

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

民族の誇り、女性の中で

ラオスには美しい色彩がある。女性たちが伝承してきた機織の技術は、赤、黄、青などの鮮やかな布を織り上げ、そこに描かれる繊細な模様は手に取る人を魅了する。

首都ビエンチャンの市街地から8キロほど離れた緑豊かなホアイホン村には、ラオスの女性の自立を支援する日本のNGOによって1998年に設立された「ホアイホン職業訓練センター」がある。ここでは、女性や障害のある人々が、日々、工房で機織や染色、縫製などの伝統技術を学ぶ。現在はNGOの手を離れ、地域の人々の手で独自に運営されている。

ラオスでは、一般的に女性の地位が低く、特に地方部の女性たちは近年の経済

発展から取り残されがちだ。そんな女性たちの地位向上を手助けしている同センターのチャントソン・インタヴォン代表は、「訓練を受けた女性たちは驚くほど技術が上達し、故郷で技術を生かして仕事を始める人もいます。彼女たちの成長を見守れるのはうれしいことです」と話す。

2012年までに延べ566人の女性たちがセンターで訓練を受けた。運営は、工房で作られる製品の売り上げと寄付で成り立っており、訪問者の一日織物体験や長期講習なども受け付けている。

「女性の将来の選択肢を増やすと同時に、ラオスの誇りである織物を守っていくことが私たちの使命です」とチャントソン代表は語った。



複雑な模様を手作業で一つ一つ織っていく女性たち

- ★ラオスの織物製品を1人にプレゼント!
→詳細は38ページへ
- ★商品は日本で開催される展示会でも購入可能
(3月30日～4月4日に京都住蓮山安楽寺にてラオス織物展示会を開催予定。展示会情報は<http://deknoylao.org/>でもご紹介しています)





私の
**なんとか
しなきゃ!**

Vol. 64

PROFILE

1985年生まれ。幼い頃、外交官の父に帯同してイギリスやロシアに在住。帰国後も、外務省国際協力局で働く父の下で政府開発援助（ODA）に慣れ親しむ。大学卒業後の2008年、テレビ東京に入社。スポーツ番組のキャスターなどを経て、15年から「未来世紀ジパング」を担当している。

父が外交官だった私は、父の仕事でソビエト崩壊後のロシアに住むことになりました。当時、まだ幼かった自分と同じ年代の子どもが、道端で物乞いをしているのを見て、とてもショックだったんです。何より、そうした子どもたちの状況を世界の人々は知らないのではと感じたことが、「現場に足を運んで、自分の目で見たものを世界に伝える仕事に就きたい」と考えるきっかけになりました。

昨年、番組で東南アジアを取材しました。この地域に足を運んだのは、モスクワでの勤務が終わり、今度はジャカルタ駐在になった父を訪問した子どもの頃以来です。ベトナムやタイには発展のイメージ、カンボジアには紛争のイメージを持って現地には足を踏み入れましたが、実際にはかつての日本のような、とてものどかな風景が広がっていました。やはり、現地に行って直接見なければ分からないものだな、と改めて感じました。

大きく発展したカンボジア。かつて、ポルポト政権下で人々が農村へと移住させられたプノンペンも、今は立派な大都市

現場でしか分からない真実を伝えたい

テレビ東京アナウンサー 秋元 玲奈

AKIMOTO Rena



です。工科大学の学生たちは「将来は先生になりたい」とやる気に満ちています。かつての虐殺で、国や社会の指導者が足りないことを、若者たちも強く意識しているのです。若い世代の力を感じるとともに、こうした「人間のエネルギー」こそ、先進国が失い、途上国が持っているものではないかと感じました。これからの10年間、大きく成長していこうこの国に、これからも足を運び、見守っていきたいと思いました。

道路を高級車が行き交い、貧しさを感じさせないプノンペンの町並みに確かな成長を実感したのは事実なのですが、私が気になったのは、やはり田舎の人々の暮らしです。経済成長の中で、人々の生活に一体何が起きているのか。なかなか報道される機会がない、見えない部分のさまざまな現状を、しっかりとこの目で見て、伝えていきたいと考えています。

メディアに籍を置くことの一歩の強みは、普通なら知ることのできないさまざまな経験の機会が与えられていることです。情報を発信できる立場にあることを

自覚し、見たものを皆さんに伝えられる人間になるのが、今の目標です。

特に興味があるのは、人身取引や紛争、難民の問題です。女性として、同じ女性が商品同然に取引されていることに悲しみを禁じえません。そうした現場はもちろん、ニュースであまり注目されない国のこと、あるいは世界各地で増えている難民がなぜ故郷から逃れなければならないのかなど、この目で見て、伝えなくてはならないことはたくさんあります。

そのために、見逃してしまいそうなことに気付く感覚を磨くとともに、二度、三度と同じ場所に足を運び、現地の人と向き合うことはきっと重要です。これからも、自分にしか伝えられないものを世界に発信していきたいと思っています。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索